

K P I の達成状況及び見直し（案）

現行計画				
KPI名	R①目標	R①見込	評価	
1 行政機能分野				
1 県有施設全体の耐震化対象施設の耐震化率	100%	99.6%	ほぼ達成	
2 総合防災訓練	実施	実施	達成	
3 消防団員数	9,600人	9,460人	ほぼ達成	
2 住環境分野				
4 住宅の耐震化率	82.0%	算定不可	要努力	
5 下水道処理人口普及率	86.0%	85.3%	ほぼ達成	
6 災害廃棄物対策に関する市町村連絡会議の開催	実施	実施	達成	
7 市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積	19.20ha	19.20ha	達成	
8 地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	320地区	321地区	達成	
3 保健医療・福祉分野				
9 在宅障害(児)者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	8箇所	4箇所	要努力	
10 災害拠点病院、救命救急センターの耐震化率	100%	100%	達成	
11 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の操作訓練の参加人数	500人	495人	ほぼ達成	
12 医療機関の災害対応マニュアルの策定率(災害拠点病院以外)	100%	81.0%	要努力	
13 災害発生直後の3日間程度の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄20,000人分	確保済を維持	確保済を維持	達成	
14 厚生労働省が示す抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標量の備蓄	確保済を維持	確保済を維持	達成	
15 災害医療関係者による定期会議の開催	開催	開催	達成	
4 産業分野				
16 ほ場整備面積	45,377ha	45,366ha	ほぼ達成	
17 水田汎用化面積	34,666ha	34,750ha	達成	
18 機能保全計画に基づいた水路整備延長	64km	67km	達成	
19 多面的機能支払(農地維持支払)に取り組む集落数	1,464集落	1,389集落	要努力	
20 県産材素材生産量	110千m ³	107千m ³	ほぼ達成	
21 森林経営計画認定面積(累計)	40,200ha	34,498ha	要努力	
22 石油コンビナート等事業者との総合防災訓練の実施	実施	実施	達成	
23 小水力発電の運転箇所	50箇所	49箇所	ほぼ達成	
24 TOYAMA Free Wi-Fiのアクセスポイント(AP)が設置されている市町村数	全市町村	全市町村	達成	

見直し後の計画				
KPI名	R⑥目標	目標値設定の考え方	備考	
1 行政機能・防災教育分野				
1 県有施設全体の耐震化対象施設の耐震化率	100%	行政施設の機能維持を図るため、計画的に耐震補強工事を実施し、耐震化率100%を目指す。		→
2 総合防災訓練	実施	市町村、関係機関、地域住民の参加による実践的な訓練を毎年1回は実施する。		→
(7 人材育成分野へ)				
3 国土強靱化地域計画を策定している市町村数	15	市町村地域計画の策定に向けた、周知、支援を行い、R⑥までにすべての市町村での策定を目指す。		→
2 住環境分野				
4 住宅の耐震化率	89.0%	個別計画で設定したR⑦目標値(90%)に向けて、毎年1.5ポイント程度の増加を目指す。		→
5 下水道処理人口普及率	91.0%	個別計画で設定したR⑧目標値を、R⑥目標値として前倒して設定するもの		→
6 市町村等との災害廃棄物対策訓練の実施回数	年1回以上	市町村や一部事務組合等の多数の関係者が参加する訓練を継続的に実施していく。		→
7 市街地再開発事業等が完了した地区の区域面積	20.83ha	H31時点での市街地再開発事業計画面積の令和6年度末までの事業完了を目指す。		→
8 地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	340地区	過去の実績を踏まえ、毎年4地区程度の増加を目指す。		→
9 文化財建造物の耐震化及び防火設備の整備件数	28件	現在実施中又は計画中の耐震化及び防火設備の整備・大規模改修事業について、R⑥までに28件の完了を目指す。		→
3 保健医療・福祉分野				
10 在宅障害児者を受け入れる避難スペースを有する事業所数	8箇所	県内4つの障害保健福祉圏域に各2箇所、計8箇所の整備を目指す。		→
(耐震化率100%を達成したため削除)				
11 広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の操作訓練の参加人数	800人	毎年約60人の増加を目指し、R⑥目標値を800人とする。		→
12 医療機関の災害対応マニュアルの策定率(災害拠点病院以外)	100%	災害拠点病院以外の全て病院での災害対応マニュアルの策定を目指す。		→
13 災害発生直後の3日間程度の医療救護活動に必要な災害用医薬品の備蓄	確保済を維持	毎年度、3日間程度の医療活動に必要な医薬品等(76種類8セット(7,200人分))の確保維持に努める。		→
14 厚生労働省が示す抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標量の備蓄	確保済を維持	毎年度、備蓄目標量の確保維持に努める。		→
(定期会議の開催が定着し、今後も継続が見込めるため削除)				
4 産業分野				
15 大区画ほ場整備面積	6,020ha	個別計画においてR⑧目標値を6,300ha、年間整備予定面積を140haとしていることから、R⑥目標値を6,020haとする。	対象を総合計画に合わせる	→
16 水田汎用化整備面積	36,000ha	個別計画においてR⑧目標値を36,600ha、年間整備予定面積を299haとしていることから、R⑥目標値を36,000haとする。		→
17 機能保全計画に基づいた水路整備延長	79km	個別計画においてR⑧目標値を87km、年間整備予定延長を4kmとしていることから、R⑥目標値を79kmとする。		→
18 多面的機能支払(農地維持支払)に取り組む集落数	1,560集落	個別計画においてR⑧目標値を1,600集落、年間増加数を約20集落としていることから、R⑥目標値を1,560集落とする。		→
19 県産材素材生産量	138千m ³	総合計画等においてR⑧目標値を140千m ³ 、年間増加量を約1千m ³ としていることから、R⑥目標値を138千m ³ とする。		→
20 森林経営計画策定面積	42,060ha	個別計画においてR⑧目標値を43,300ha、年間増加量を620haとしていることから、R⑥目標値を42,060haとする。		→
21 石油コンビナート等事業者との総合防災訓練の実施	実施	市町村、関係機関、特定事業所の参加による実践的な訓練を毎年1回は実施する。		→
22 小水力発電所の整備箇所数(累計)	56箇所	適地調査の結果を踏まえ、毎年1～2箇所の整備を目指す。		→
23 TOYAMA Free Wi-Fiのアクセスポイント(AP)の数	195	これまでの実績を勘案し、年間10程度の増加を目指す。	全市町村での設置を達成	→

KPIの達成状況及び見直し（案）

現行計画				
KPI名	R①目標	R①見込	評価	
5 国土保全・交通物流分野				
25 河川整備率	56.7%	56.7%	達成	
26 海岸整備率	86.1%	86.3%	達成	
27 海岸防災林整備延長	6,607m	6,607m	達成	
28 老朽ため池整備箇所数	235箇所	245箇所	達成	
29 農地地すべり危険箇所の整備数	90区域	89区域	ほぼ達成	
30 森林整備延べ面積(累計)	38,207ha	37,930ha	ほぼ達成	
31 保安林指定面積(累計)	92,700ha	92,592ha	ほぼ達成	
32 森林境界明確化面積	6,550ha	5,212ha	要努力	
33 山地災害危険地区着手箇所数	1,443箇所	1,440箇所	ほぼ達成	
34 地籍調査事業の進捗率	29.6%	28.9%	ほぼ達成	
35 土砂災害危険箇所の整備率	35.0%	34.8%	ほぼ達成	
36 24時間滞在型の要配慮者利用施設、防災拠点等に影響を与える箇所の土砂災害対策の整備率	36.0%	35.0%	ほぼ達成	
37 重要交通網に影響を与えるおそれのある箇所の土砂災害対策の整備率	39.0%	38.0%	ほぼ達成	
38 整備済みの道路延長	1,667km	算定不可	要努力	
39 耐震対策を実施した橋梁数(緊急通行確保路線以外)	112橋	112橋	達成	
40 基幹的な農道橋梁の耐震化	51橋	51橋	達成	
41 道路法面の「要対策」箇所(落石・岩盤・擁壁)の対策率	36.5%	36.5%	達成	
42 無電柱化率	59.0%	58.0%	ほぼ達成	
43 冬期走行しやすさ割合	57.7%	算定不可	要努力	
44 緊急輸送道路を補完する林道の整備延長(県営で整備してきた森林基幹道)	516km	502km	ほぼ達成	
45 耐震強化岸壁の整備数(港湾)	4バース	3バース	要努力	
46 耐震強化岸壁の整備数(漁港)	2バース	2バース	達成	
6 リスクコミュニケーション分野				
47 自主防災組織の組織率	81.0%	85.6%	達成	
48 シェイクアウト訓練	実施	実施	達成	
49 富山県防災シニアエキスパートの登録者数	200人	186人	要努力	
(1 行政機能分野より)				
50 災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	増加させる	252人	達成	

見直し後の計画				
KPI名	R⑥目標	目標値設定の考え方		備考
5 国土保全・交通物流分野				
24 河川整備延長	426.0km	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において426kmの整備を目指す。		指標を総合計画に合わせる
25 海岸整備率	87.8%	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において87.8%の整備を目指す。		
26 海岸防災林整備延長	6,827m	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において6,827mの整備を目指す。		
27 防災重点ため池整備箇所数	48箇所	個別計画においてR⑧目標値を62箇所、年間整備予定箇所を7箇所としていることから、R⑥目標値を48箇所とする。		整備対象の重点化
28 農地地すべり危険箇所の整備数	91区域	個別計画においてR⑧目標値を94区域としており、R⑥時点では91区域の整備を目指す。		
29 間伐実施面積(累計)	44,207ha	個別計画においてR⑧目標値を46,607ha、年間実施面積を1,200haとしていることから、R⑥目標値を44,207haとする。		
30 保安林の指定面積(累計)	93,574ha	毎年度173haの増加を見込み、R⑥目標値を93,574haとする。		
31 森林境界画定実施面積(累計)	10,760ha	個別計画においてR⑧目標値を12,000ha、年間実施面積を620haとしていることから、R⑥目標値を10,760haとする。		
32 山地災害危険地区着手箇所数(累計)	1,453箇所	個別計画におけるR⑧目標値1,453箇所をR⑥目標として前倒しで達成することを目指す。		
33 地籍調査事業の進捗率	30.4%	毎年度0.3ポイント程度の上昇を見込む。		
34 土砂災害危険箇所の整備箇所数(累計)	660箇所	総合計画においてR⑧目標値を670箇所、年間平均整備量を約6箇所としていることから、R⑥目標値を660箇所とする。		指標を総合計画に合わせる
(上記34「土砂災害危険箇所の整備箇所数(累計)」への統合により削除)				
(上記34「土砂災害危険箇所の整備箇所数(累計)」への統合により削除)				
35 改良済みの道路延長	2,217.9km	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において2,217.9kmの整備を目指す。		指標を未来創生戦略と合わせる
36 耐震対策を実施した橋梁数(第1次緊急通行確保路線)	5橋	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において5橋の整備を目指す。		整備対象の格上げ
(対象となる全ての橋梁の耐震化が完了したため削除)				
37 道路法面の「要対策」箇所(落石・岩盤・擁壁)の対策率	41.1%	毎年7箇所の対策完了を見込み、R⑥目標値を41.1%(対策完了数310)とする。		
38 良好な景観形成や防災機能の向上が必要な道路の無電柱化整備延長	49.9km	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において49.9kmの整備を目指す。		指標を総合計画に合わせる
39 冬期走行しやすさ割合	60.3%	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において60.3%の整備を目指す。		
40 緊急輸送道路を補完する林道の整備延長(県営で整備してきた森林基幹道)	506km	整備計画の進捗見込に基づき、R⑥において506kmの整備を目指す。		
41 耐震強化岸壁の整備数(港湾)	4バース	伏木富山港(3箇所)、魚津港に各1バースの整備を目指す。		
(当面の目標数値の上昇が見込めないため削除)				
6 リスクコミュニケーション分野				
42 自主防災組織の組織率	89.0%	毎年度1ポイント程度の上昇を見込み、R⑥目標値を90%とする。		
(8 官民連携分野へ)				
(土木部技術職員OBの集まりであり、活動も限られることから削除)				
7 人材育成分野				
43 人口10万人あたりの消防団員数	880人	人口減少、少子高齢化の進展により消防団員数の減少が見込まれるが、加入促進の取組みによりR①現在値(880人)の維持を目指す。		
44 県内の防災士数	2,400人	毎年度180人程度の増加を見込み、R⑥目標値を2,400人とする。		
45 災害救援ボランティアコーディネーター・リーダー登録者数	294人	過去の実績と今後の人口減少を踏まえ、毎年12人程度の増加を目指す。		

現行計画				
KPI名	R①目標	R①見込	評価	
(6 リスクコミュニケーション分野より)				
7 老朽化対策分野				
51	H25道路法改正による道路施設の点検完了率(一巡目)	100%	100%	達成
52	長寿命化計画に基づく水門等河川管理施設の長寿命化対策・機器の更新の実施施設数	21施設	21施設	達成
53	H25緊急点検結果を踏まえた砂防施設等の緊急改築事業の整備率	80.0%	97.0%	達成
54	公共土木施設における長寿命化計画の策定数	12施設	12施設	達成
55	農林水産関係インフラ施設における長寿命化計画の策定数	6施設	6施設	達成
8 太平洋側のリダンダンシーの確保分野				
56	東海北陸自動車道	県内区間付加車線設置整備促進	県内区間付加車線設置整備促進	達成
57	高速道路のインターチェンジ数	24箇所	24箇所	達成
58	北陸新幹線	大阪までのフル規格による整備促進	大阪までのフル規格による整備促進	達成
59	「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	-0.4億円/年	0.07億円/年	達成
60	東京23区から県内への本社機能等の移転件数(累計)	7件	4件	要努力

KPIの達成状況及び見直し(案)

見直し後の計画				
KPI名	R⑥目標	目標値設定の考え方		備考
8 官民連携分野				
組替	46 シェイクアウト訓練参加者数	18万人程度を維持	県民の防災意識の向上を図るため、毎年18万人程度の参加者数を維持する。	
9 老朽化対策分野				
組替	47 道路施設の点検完了率(二巡目)	100%	R①～⑤までの5か年で、2巡目点検を確実に完了させる。	二巡目に突入
削除	(対象となる全ての施設の整備が完了したため削除)			
削除	(対象となる全ての施設の整備が完了したため削除)			
組替	48 公共土木施設における長寿命化計画の見直し数	12施設	R①までに策定した12施設の長寿命化計画について、今後5年間で見直しを行う。	策定から見直しへ
削除	(対象となる全ての施設の計画を策定したため削除)			
10 太平洋側のリダンダンシーの確保分野				
組替	49 東海北陸自動車道の飛騨清見IC～小矢部砺波JCT間の4車線化整備延長(累計)	14.7km	県内区間10kmの付加車線整備の完成を目指す。	指標を総合計画に合わせる
→	50 高速道路のインターチェンジ数	26箇所	整備中及び整備が決定している箇所の完成を目指す。	
→	51 北陸新幹線	大阪までのフル規格による整備促進	東海道新幹線の代替補完機能の確立に向けて、金沢・敦賀間の早期開業、大阪までの早期全線整備を目指す。	
→	52 「富山県並行在来線経営計画概要」における並行在来線の経営収支見込	1.1億円/年	重要な交通インフラである並行在来線の将来にわたる持続可能な経営を目指す。	
→	53 東京23区から県内への本社機能等の移転件数(累計)	9件	R①目標値に、地方拠点強化税制に係る税制優遇の適用期間2年延長分を加味して設定	